

給 与 費 明 細 書

1.特別職

区	分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	基 本 手 当 年 間 支 給 率 (月分) (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	長 等	2	—	16,362	2. 95月 5,028	—	78	21,468	8,729	30,197	
	議 員	12	37,920	—	3. 35月 13,233	—	—	51,153	21,746	72,899	
	そ の 他 特 別 職	653	23,788	—	—	—	—	23,788	—	23,788	
	計	667	61,708	16,362	18,261	—	—	96,409	30,475	126,884	
前 年 度	長 等	2	—	16,362	2. 95月 5,028	—	78	21,468	7,651	29,119	
	議 員	12	37,920	—	3. 35月 13,233	—	—	51,153	33,315	84,468	
	そ の 他 特 別 職	679	19,424	—	—	—	—	19,424	—	19,424	
	計	693	57,344	16,362	18,261	—	—	92,045	40,966	133,011	
比 較	長 等	0	—	0	—	—	0	0	1,078	1,078	
	議 員	0	0	—	0	—	—	0	△ 11,569	△ 11,569	
	そ の 他 特 別 職	△ 26	4,364	—	—	—	—	4,364	—	4,364	
	計	△ 26	4,364	0	0	—	0	4,364	△ 10,491	△ 6,127	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	131	—	484,893	248,344	733,237	226,178	999,415	
前 年 度	124	—	466,613	243,670	710,283	226,502	936,785	
比 較	7	—	18,280	4,674	22,954	39,676	62,630	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	こ だ も の た め の 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	地 域 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	112,679	60,473	17,058	8,647	20,516	0	3,714	7,740	10,651	2,380	4,486	—
	前 年 度	109,955	56,768	17,034	8,059	17,939	20	4,110	8,580	13,655	3,030	4,520	—
	比 較	2,724	3,705	24	588	2,577	△ 20	△ 396	△ 840	△ 3,004	△ 650	△ 34	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	18,280	給与改定に伴う増減分	△ 1,196		給与改定の状況 本年度 給与の予定改定率 0.0 % 前年度 給料の改定率 -0.3 %
		昇給に伴う増減分	6,667		平均昇給率 1.5 %
		その他の増減分	11,613	退職者及び新規採用者による変動等に係る増減等	
職員手当	4,674	制度改正に伴う増減分	△ 840	子どものための手当支給額の改正に伴う減	
		その他の増減分	5,514	退職者及び昇格者による変動等に係る増減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成23年4月1日現在	平均給料月額(円)	312,380	189,862
	平均年齢(歳)	44.2	47.5
平成22年4月1日現在	平均給料月額(円)	308,437	206,141
	平均年齢(歳)	43.5	45.7

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度 一般行政職(円)
高校卒	140,100	121,600	140,100
大学卒	161,600	—————	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成23年4月1日現在	1 級	9	9.5	1 級	5	41.7
	2 級	18	18.9	2 級	4	33.3
	3 級	30	31.6	3 級	3	25.0
	4 級	17	17.9	計	12	100.0
	5 級	13	13.7			
	6 級	8	8.4			
	計	95	100.0			

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成22年4月1日現在	1 級	12	12.6	1 級	0	0.0
	2 級	18	18.9	2 級	5	41.7
	3 級	32	33.7	3 級	3	25.0
	4 級	22	23.2	計	8	66.7
	5 級	14	14.2			
	6 級	1	1.1			
	計	99	103.7			

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職	1	級	2	級
	主事・主事補の職務		主査の職務	
	3	級	主任及びこの職務に相当する職務	
	高度の知識又は経験を必要とする主査の職務		主任及びこの職務に相当する職務	
	4	級	5	級
	課長補佐及びこの職務に相当する職務		課長、主幹及びこの職務に相当する職務	
	6	級	参事及びこの職務に相当する職務	

エ 昇給

区	分	合	計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数	(A)	(人)	131		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	130		
	号給数別内訳	2号給(人)		23	15	7
		3号給(人)		5	5	
		4号給(人)		102	80	5
		5号給(人)				
		6号給(人)				
比率	(B) / (A)	%	99.2%	100.0%	100.0%	
前年度	職員数	(A)	(人)	124		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	123		
	号給数別内訳	2号給(人)		24	15	6
		3号給(人)				
		4号給(人)		99	80	2
		5号給(人)				
		6号給(人)				
比率	(B) / (A)	%	99.2%	100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	前年度当初予算時 支給率
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 ( 月分 )	25年勤続の 者 ( 月分 )	35年勤続の 者 ( 月分 )	最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	30.5500	41.3400	59.2800	59.2800	制 度 な し	制 度 な し	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	30.5500	41.3400	59.2800	59.2800	制 度 な し	制 度 な し	

キ地域手当

支給対象地域	支給率（％）	支給対象職員数（人）	国の指定基準に基づく 支給率（％）
吉野町	——	——	——

ク特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	0.000	0.000	0.000
支給対象職員の比率（％） （平成23年4月1日現在）	8.333	10.526	0.000
代表的な特別勤務手当の名称	徴税手当、伝染病防疫作業手当、行旅病人死亡人収容作業手当、植物防疫作業手当、町営住宅滞納家賃収納手当、教育職員の特殊業務手当		

ケその他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国と同じ	——
住居手当	国と同じ	——
通勤手当	国と同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末迄の支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
電話設備拡張に伴うシステム一式の使用料	5,100	平成20年度 ～ 平成23年度	2,017	平成24年度 ～ 平成27年度	3,083				3,083
新電子計算システム一式使用料	88,000	平成17年度 ～ 平成23年度	57,606	平成24年度	10,505				10,505
土地情報システム一式の使用料	11,900	平成18年度 ～ 平成23年度	9,692	平成24年度	572				572
証明書発行複写機の機器使用料	3,500	平成20年度 ～ 平成23年度	2,044	平成24年度 ～ 平成25年度	1,456				1,456
公用車の使用料	5,100	平成20年度 ～ 平成23年度	2,280	平成24年度 ～ 平成25年度	2,814				2,814
庁内LANシステム使用料一式	14,700	平成22年度 ～ 平成23年度	4,039	平成24年度 ～ 平成27年度	10,270				10,270
基幹系電算システム一式使用料	38,000	平成23年度		平成24年度 ～ 平成28年度	38,000				38,000
情報端末一式使用料	2,200	平成23年度		平成24年度 ～ 平成28年度	2,200				2,200
吉野町老人福祉センター等の 指定管理料	6,000			平成24年度 ～ 平成26年度	6,000				6,000

地方債の前々年度における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 普通債	2,755,677	2,700,610	305,379	225,374	2,780,615
(1) 総 務	2,064,055	2,143,379	154,379	131,268	2,166,490
(2) 地域改善	0	0		0	0
(3) 厚生福祉	1,725	575		575	0
(4) 保健衛生	85,816	81,122	146,200	4,810	222,512
(5) 農林水産	709	626		85	541
(6) 観光商工	1,294	1,006		287	719
(7) 土 木	126,588	99,877	4,800	12,368	92,309
(8) 運動公園	0	0		0	0
(9) 街 路	61,547	50,755		11,121	39,634
(10) 公 営 住 宅	15,927	12,951		1,734	11,217
(11) 教 育	398,016	310,319		63,126	247,193
2. 辺地対策事業債	21,692	13,752	11,000	3,594	21,158
3. 過疎対策事業債	2,593,450	2,418,735	207,400	299,201	2,326,934
4. 災害復旧事業債	50,623	88,361	9,100	5,668	91,793
5. そ の 他	27,030	23,510		3,070	20,440
(1) 県 貸 付 金	27,030	23,510	0	3,070	20,440
計	5,448,472	5,244,968	532,879	536,907	5,240,940